

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-3・D-1-12
事業名 道路事業（高台接続道路）・道路事業（高台接続道路）[補助率変更分]
事業費 D-1-3 総額 118,031 千円（国費：88,523 千円） D-1-12 総額 23,690 千円（国費：19,128 千円）計 141,721 千円 内訳：用地費 7,249 千円、補償費 625 千円、測量設計費 13,336 千円、 工事費 120,511 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度
事業目的 防災集団移転促進事業（田の浦）を予定している高台団地と低地部を接続する道路を整備する。 【計画内容】道路延長 L=268m、幅員 W=6.5m、用地取得 A=5,360 m ²
事業地区 歌津（田の浦）地区 （別紙地図添付）
事業結果 当該事業では防災集団移転促進事業で整備された田の浦団地と、県道泊浜半島線を結ぶ路線を整備した。 地区名：田の浦地区 道路延長 L=298m、幅員 W=6.5m、用地取得 A=6,071 m ² 嵩上後国費率：75%（D-1-3）・82.5%（D-1-12） <平成 25 年度> ・用地買収費 7,249 千円 ・補償費 449 千円 ・測量設計業務 11,445 千円 <平成 25 年度～平成 27 年度> ・建設工事 120,511 千円 <平成 26 年度> ・電柱移設補償費 176 千円 <平成 26 年度～平成 27 年度> ・確定測量業務 1,891 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本道路事業は防災集団移転促進事業で整備された田の浦団地と従前の県道を結ぶ路線として、当該団地移転者にとっては必要不可欠な路線となっているほか、高台の避難先として地域住民の安全確保に寄与している。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、防災集団移転促進事業で実施した団地造成工事と一体で発注を行った。受託業者の選定にあたっては南三陸町財務規則等に基づき、制限付き一般競争入札により業者を選定しており、事業コストは適正なものと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

田の浦地区における道路事業は、防災集団移転促進事業との合冊工事として発注、施工され、途中、硬岩が発見され、掘削工事の工法を変更したため、道路法線延長等の計画変更となり時間を要したが、その後の工程調整により、概ね想定期間内に完成することができており、事業手法は適切なものと判断する。

<想定した事業期間>

測量設計	平成 24 年 10 月～平成 25 年 1 月
造成等工事	平成 25 年 4 月～平成 27 年 1 月（団地造成と一括発注）
確定測量	平成 26 年 8 月～平成 27 年 6 月

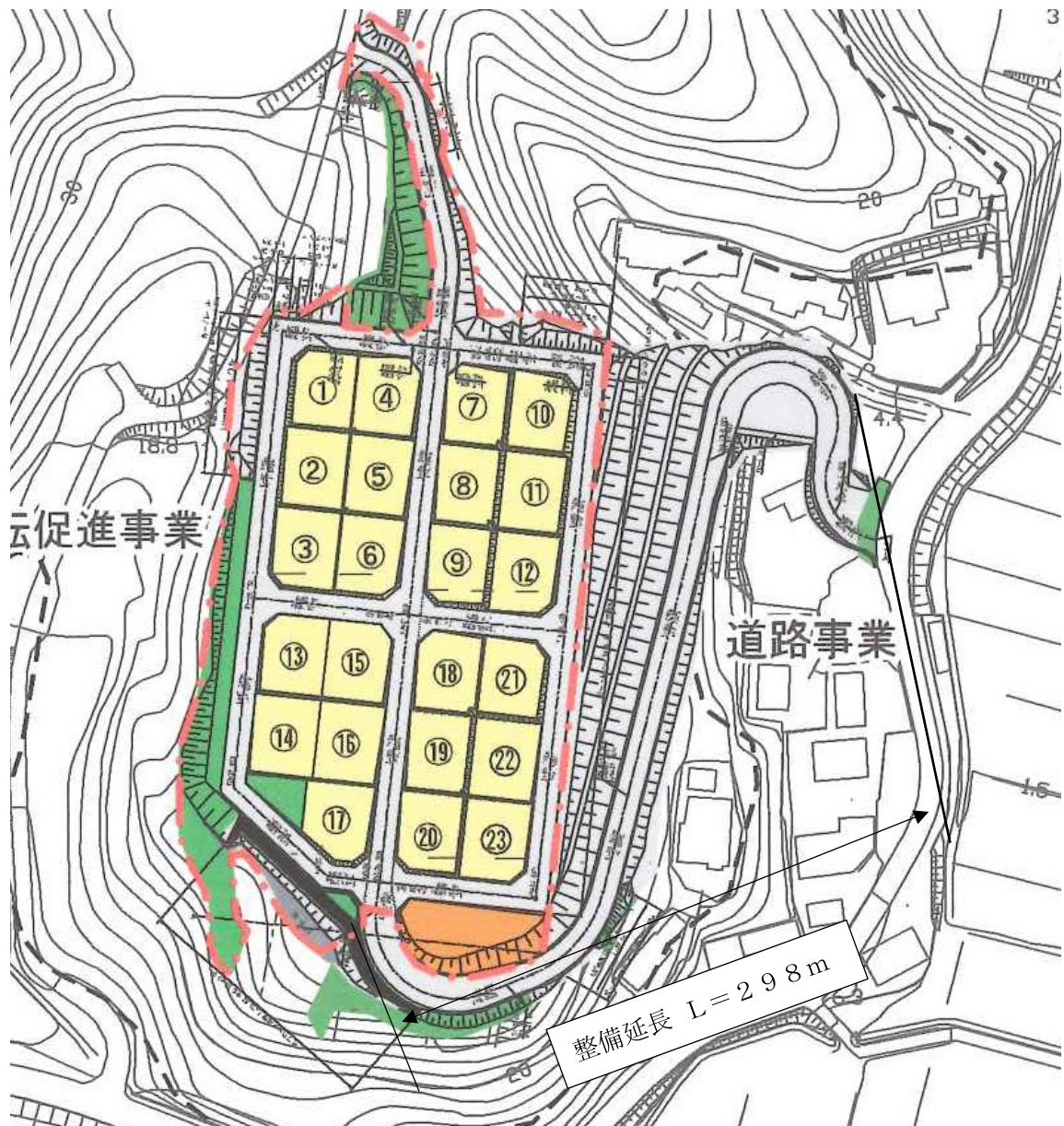
<実際に事業に要した事業期間>

測量設計	平成 25 年 7 月～平成 26 年 1 月
造成等工事	平成 25 年 9 月～平成 27 年 3 月（団地造成と一括発注）
道路工事完成	平成 27 年 1 月（共用開始）
確定測量	平成 26 年 8 月～平成 27 年 7 月

事業担当部局

建設課土木係 電話番号： 0226-46-1377

位置図添付



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-4 事業名 道路事業（高台接続道路）
事業費 総額 82,992 千円（国費：62,243 千円） 内訳：用地費 12,595 千円、補償費 3,871 千円 設計費 9,887 千円、 工事費 56,639 千円
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的 防災集団移転促進事業（馬場・中山 生活センター西団地）を予定している高台団地と低地部（県道泊崎半島線）を接続する道路を整備する。
事業地区 歌津（馬場・中山 生活センター西）地区（別紙地図添付）
事業結果 当該事業では防災集団移転促進事業で整備された馬場中山生活センター西団地と県道泊崎半島線を結ぶ路線を整備した。 【整備実績】道路延長 L = 261m、幅員 W = 6.5m <平成 25 年度> ・用地買収費 12,595 千円 ・補償費 2,610 千円 ・測量設計業務 8,053 千円 <平成 25 年度～平成 26 年度> ・造成等工事 56,639 千円 <平成 26 年度> ・補償費 1,261 千円 <平成 26 年度～平成 27 年度> ・確定測量業務 1,834 千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 馬場中山生活センター西団地と県道泊崎半島線を結ぶ路線については、当該団地へ接続する唯一の道路であることから、移転者にとっては必要不可欠な路線となっている。 また、集団移転地が高台にあるため、緊急時に高台の避難先として、防災面においても地域住民の安全確保に寄与している。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、防災集団移転促進

事業で実施した団地造成工事と合冊で発注を行った。受託業者の選定にあたっては南三陸町財務規則等に基づき、一般競争入札により業者を選定しており、事業コストは適正なもの判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

馬場中山地区における道路事業は、防災集団移転促進事業の用地買収に時間を要し、工事等の着手に遅れが生じたが、団地造成工事と一括発注することで当該道路を工事用道路として利用することができ、全体として工期短縮が図られており、概ね想定期間内に完成することができたことから、被災者の住居移転の迅速化に寄与しており、事業手法は適切と判断される。

<想定した事業期間>

測量設計	平成 24 年 10 月～平成 25 年 1 月
造成等工事	平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月
確定測量	平成 26 年 8 月～平成 27 年 7 月

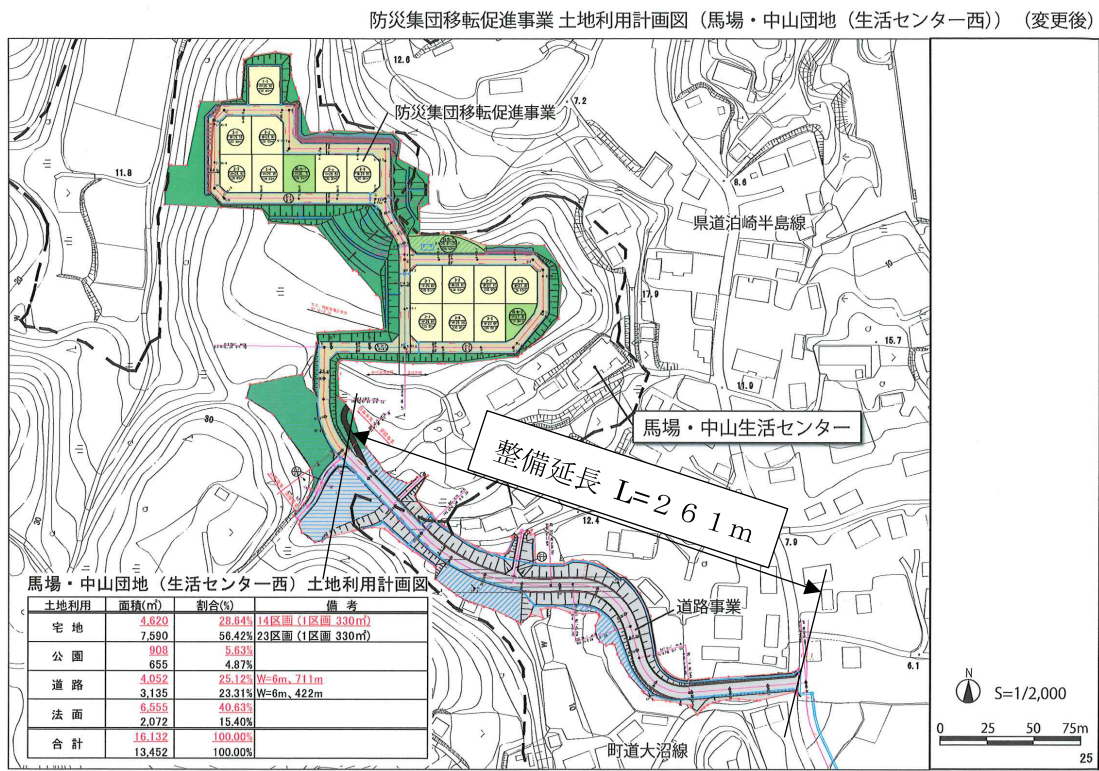
<実際に事業に要した事業期間>

測量設計	平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月
造成等工事	平成 25 年 9 月～平成 27 年 3 月
確定測量	平成 26 年 8 月～平成 27 年 7 月

事業担当部局

建設課土木係 電話番号： 0226-46-1377

添付資料（位置図）



（完成写真）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-5・D-1-13

事業名 道路事業（高台接続道路）・道路事業（高台接続道路）【補助率変更分】

事業費 D-1-5 総額 233,856 千円（国費：175,392 千円）

D-1-13 総額 17,483 千円（国費：14,422 千円） 計 251,339 千円

内訳：用地費 13,848 千円、補償費 2,075 千円、測量設計費 28,981 千円、
工事費 206,435 千円（電柱移転工事含む）

事業期間 平成 24 年度～平成 28 年度

事業目的

防災集団移転促進事業（伊里前・中学校上）を予定している高台団地と低地部（国道 45 号）を接続する道路を整備する。

事業地区 歌津（伊里前・中学校上）地区 （別紙地図添付）

事業結果

当該事業では防災集団移転促進事業で整備された中学校上団地と、国道 45 号線に繋がる町道港橋線を結ぶ路線を整備した。

【整備実績】道路延長 L = 620m、幅員 W = 7.0m

嵩上後国費率：75%(D-1-5)・82.5%(D-1-13)

<平成 25 年度>

- ・測量設計業務 25,820 千円
- ・用地買収費 13,848 千円
- ・補償費 2,075 千円

<平成 25 年度～平成 28 年度>

- ・造成等工事 203,547 千円

<平成 26 年度>

- ・支持物移転工事 2,888 千円

<平成 27 年度～平成 28 年度>

- ・確定測量業務 3,161 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本道路事業は、防災集団移転促進事業で整備された歌津中学校上団地と町道港橋線を結ぶ路線を整備した。当該団地へ接続する道路を整備することにより、国道との接続が向上し、移転者の生活にとって必要不可欠な路線となっている。

また、集団移転地が高台にあるため、緊急時に高台の避難先として、防災面においても地域住民の安全確保に寄与している。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、防災集団移転促進事業で実施した団地造成工事と合冊で発注を行った。受託業者の選定にあたっては南三陸町財務規則等に基づき、一般競争入札により業者を選定しており、事業コストは適正なもの判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

中学校上団地における道路事業は、1年ほど延伸することとなったが、造成団地の用地取得を含む地区との合意形成に時間を要したことや、移転希望世帯の家庭事情の変化に伴う移転世帯数減少による開発計画の変更により時間を要したものであり、やむを得ない理由であることから、事業手法は適切であったと考える。

<想定した事業期間>

測量設計	平成 24 年 10 月～平成 25 年 2 月
造成等工事	平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月

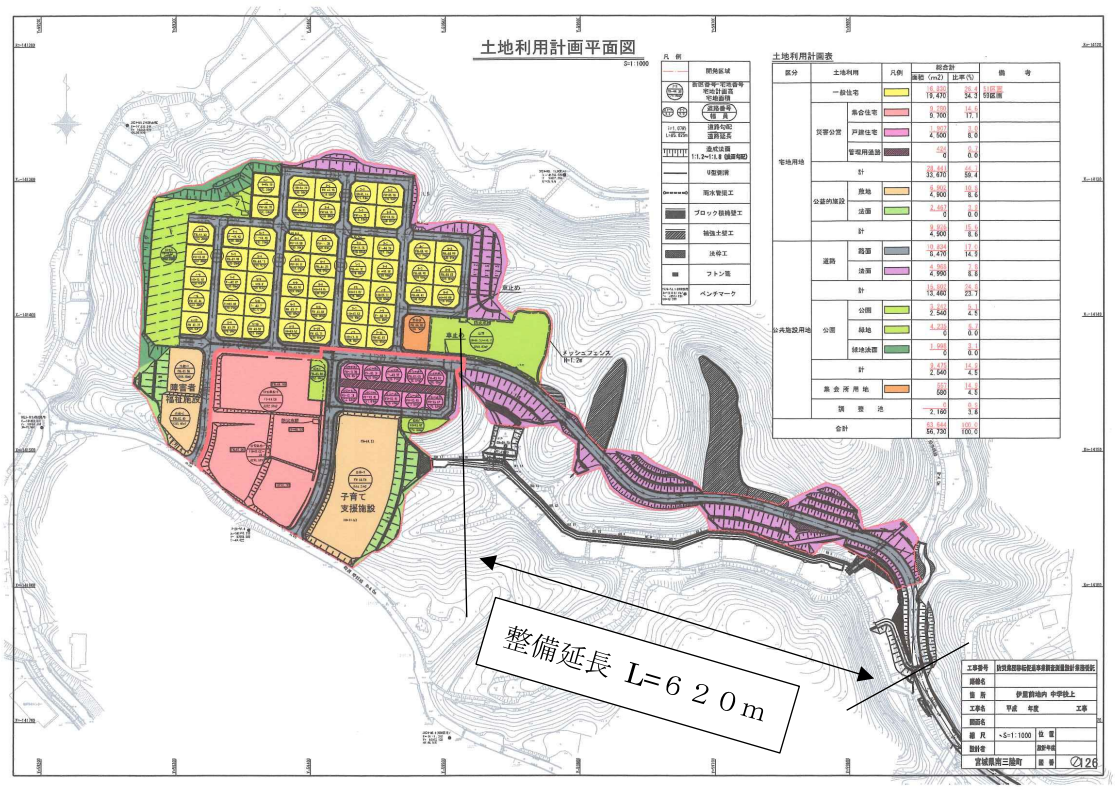
<実際に事業に要した事業期間>

測量設計	平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月
造成等工事	平成 25 年 11 月～平成 28 年 4 月
支持物移転工事	平成 25 年 12 月～平成 27 年 3 月
確定測量	平成 27 年 7 月～平成 28 年 10 月

事業担当部局

建設課土木係 電話番号： 0226-46-1377

添付資料（位置図）



(完成写真)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-6・D-1-14
事業名	道路事業（高台接続道路）・道路事業（高台接続道路）【補助率変更分】
事業費	D-1-6 総額 274,200 千円（国費：205,650 千円） D-1-14 総額 63,803 千円（国費：52,636 千円） 内訳：用地費 20,923 千円、補償費 4,801 千円、測量設計費 32,839 千円、 工事費 279,440 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 28 年度
事業目的	防災集団移転促進事業（伊里前・柘沢）を予定している高台団地と低地部（国道 45 号）を接続する道路を整備する。
事業地区	歌津（伊里前・柘沢）地区（別紙地図添付）
事業結果	当該事業では防災集団移転促進事業で整備された柘沢団地と、国道 45 号線を結ぶ路線を整備するもの。 【整備実績】道路延長 L = 600m、幅員 W = 7.0m 嵩上後国費率：75%(D-1-6)・82.5%(D-1-14) <平成 25 年度> ・補償費 4,801 千円 ・測量設計業務 20,685 千円 <平成 25 年度～平成 27 年度> ・用地買収費 20,923 千円 <平成 25 年度～平成 27 年度> ・造成等工事 279,440 千円 ・施工監理業務等 9,476 千円 <平成 27 年度> ・用地買収費 4,213 千円 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・確定測量業務 2,649 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本道路事業は防災集団移転促進事業で整備された柘沢団地と国道 45 号線を結ぶ路線として、当該団地移転者にとっては必要不可欠な路線となっているほか、高台の避難先として地域住民の安全確保に寄与している。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、防災集団移転促進事業で実施した団地造成工事と合冊で発注を行った。受託業者の選定にあたっては南三陸町財務規則等に基づき、一般競争入札により業者を選定しており、事業コストは適正なものと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

柘沢地区における高台接続道路事業は、計画当初、国道 45 号線が嵩上工事を検討している段階であったことから、協議に時間を要し、測量設計や用地買収の着手が遅れることとなった。また、道路工事においても法面に流れ盤があることが判明し、工種の変更が生じ、造成工事においても固い岩盤のため大幅に工期を延長することとなった。更に、工事に時間を要したことで高台移転希望世帯の家庭状況の変化から移転希望世帯が減少し、造成区画数の変更を余儀なくされたことも重なり、事業の完了が 2 年近く遅れることとなった。

柘沢地区の造成等工事では、想定外の問題により完成までに時間を要したが、被災者の住居移転の迅速化が求められる一方で、安全安心な住環境を提供することが重要であり、事業手法としては適切であると判断される。

<想定した事業期間>

測量設計	平成 24 年 10 月～平成 25 年 2 月
造成等工事	平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

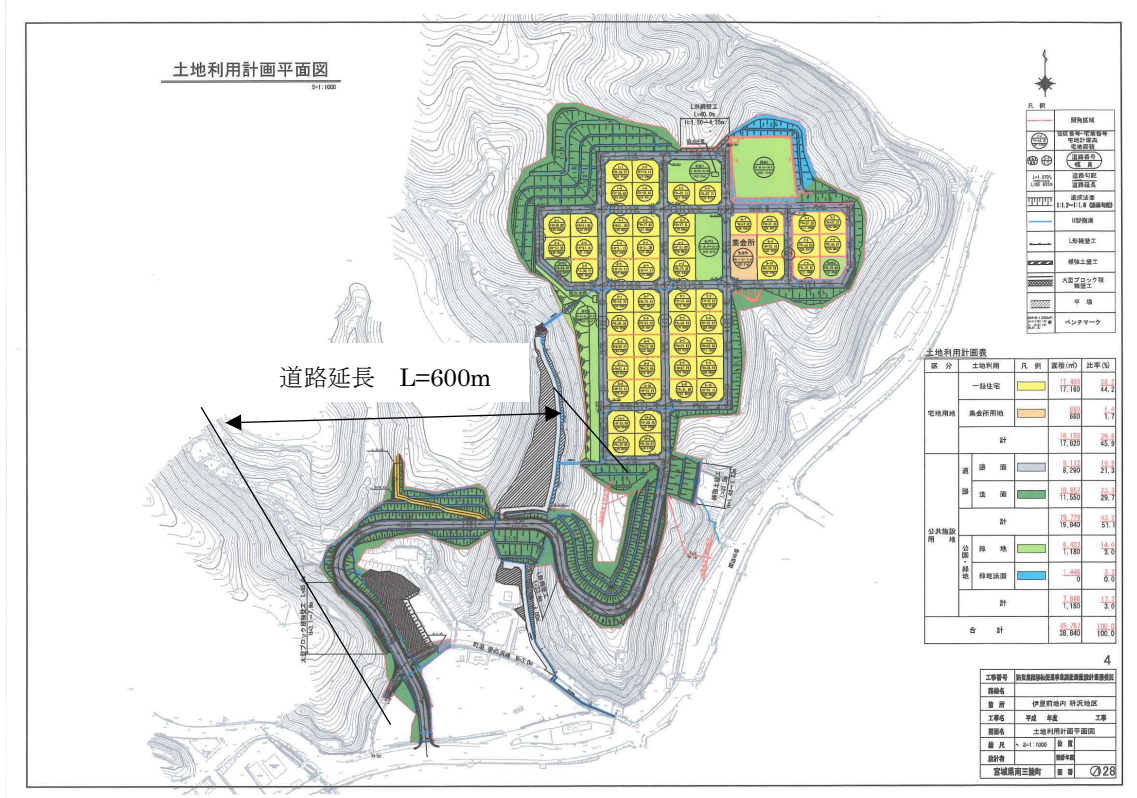
<実際に事業に要した事業期間>

測量設計	平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月
造成等工事	平成 25 年 9 月～平成 28 年 3 月
施工監理等業務	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
確定測量	平成 27 年 7 月～平成 28 年 10 月

事業担当部局

建設課土木係 電話番号：0226-46-1377

添付資料 (位置図)



(完成写真)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-7
事業名 道路事業（高台接続道路）
事業費 総額 256,992 千円（国費：192,744 千円） 内訳：用地費 1,031 千円、補償費 18,828 千円（電柱移転含む）、 測量設計費 34,963 千円、工事費 202,170 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度
事業目的 防災集団移転促進事業（寄木・葦の浜）を予定している高台団地と既存集落等を結ぶ町道葦の浜線、町道寄木線に接続する道路を整備する。
事業地区 歌津（寄木・葦の浜）地区（別紙地図添付）
事業結果 当該事業では防災集団移転促進事業で整備された寄木葦の浜団地への接続道路を整備した。 【整備内容】道路延長 L = 1,350m、幅員 W = 6.5m <平成 25 年度～平成 26 年度> ・測量設計業務 27,085 千円 <平成 26 年度> ・用地買収費 690 千円 ・補償費 8,292 千円 ・工事監理業務 2,118 千円 <平成 26 年度～平成 27 年度> ・道路築造工事 202,170 千円 <平成 27 年度> ・支持物移転業務 10,536 千円 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・確定測量業務 5,760 千円 <平成 28 年度> ・用地買収費 341 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本道路事業により、移転先団地と低地部や既存集落へ続く幹線を結ぶ路線を整備したことで、漁民が多く移転した当該地区では漁港へのアクセスが向上し、移転者の生業及び生活にとって必要不可欠な路線となっている。

また、集団移転地が高台にあるため、緊急時に高台の避難先として、防災面においても地域住民の安全確保に寄与している。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき一般競争入札により業者を選定しており、事業コストは適切なものと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

道路工事の完了が1年程遅れることとなったが、防災集団移転団地の造成工事を先行させるため、工事用道路として当該道路用地を利用したことによるものであり、全体のコスト面や大型工事車両による舗装ダメージを考えると、適切な手法であると判断される。

また、用地の確定測量業務については、他の防災集団移転団地と合わせて一括発注することで、完了した個所から即時に測量を開始できるよう発注が行われた。

<想定した事業期間>

測量設計 平成24年10月～平成25年2月

道路工事 平成25年4月～平成26年3月（※工事用道路として利用）

<実際に事業に要した事業期間>

測量設計 平成25年5月～平成26年8月

道路工事 平成26年7月～平成27年9月

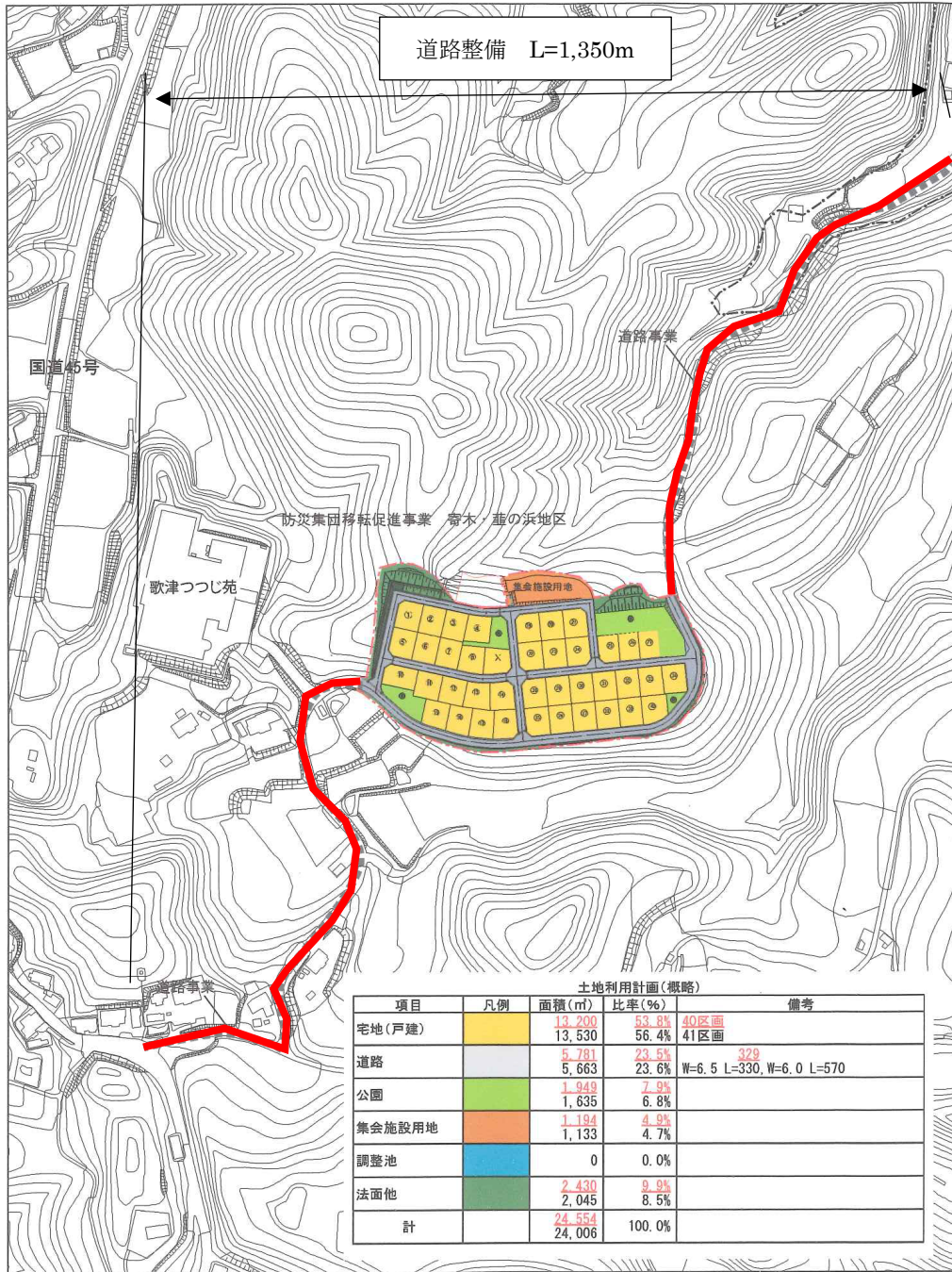
監理業務 平成26年4月～平成27年3月

確定測量 平成27年7月～平成28年10月

事業担当部局

建設課土木係 電話番号：0226-46-1377

防災集団移転促進事業 土地利用計画図（寄木・葦の浜地区）(変更後)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-8
事業名 道路事業（高台接続道路）
事業費 総額 183,121 千円（国費：137,340 千円） 内訳：用地費 21,199 千円、補償費 2,987 千円、測量設計費 21,546 千円、 工事費 137,389 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度
事業目的 防災集団移転促進事業（清水）を予定している高台団地と低地部（国道 45 号）を 接続する道路を整備する。 【計画内容】道路延長 L = 525m、幅員 W = 6.5m
事業地区 志津川（清水）地区（別紙地図添付）
事業結果 防災集団移転促進事業で整備した高台造成団地と、国道 45 号線を接続する道路を 整備した。 【整備実績】道路延長 L = 525m、幅員 W = 6.5m <平成 25 年度> ・用地買収費 21,199 千円 ・補償費 2,987 千円 ・測量設計業務 19,425 千円 <平成 25 年度～平成 27 年度> ・造成等工事 137,389 千円 <平成 27 年度～平成 28 年度> ・確定測量業務 2,121 千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本道路事業は防災集団移転促進事業で整備された高台団地と国道 45 号線を結ぶ 唯一の道路であり、移転者にとっては必要不可欠な路線となっている。 また、集団移転地が高台にあるため、緊急時に高台の避難先として、防災面にお いても地域住民の安全確保に寄与している。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、防災集団移転促進 事業で実施した団地造成工事と一体で発注を行った。受託業者の選定にあたっては 南三陸町財務規則等に基づき、一般競争入札により業者を選定しており、事業コス

トは適正なものと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

清水団地における道路事業は、用地取得を含む住民との合意形成に時間を要したことから、工事着手に1年半程度の遅れが生じたが、その後の工事においては、当該路線工事と高台団地造成工事を一括で発注・施工することで、工事用道路として利用することができ、工事全体の工期短縮が図られ、被災者の住居移転の迅速化に寄与したことから、事業手法は適切と判断される。

<想定した事業期間>

測量設計 平成24年10月～平成25年2月

造成等工事 平成25年4月～平成26年3月

<実際に事業に要した事業期間>

測量設計 平成25年7月～平成26年3月

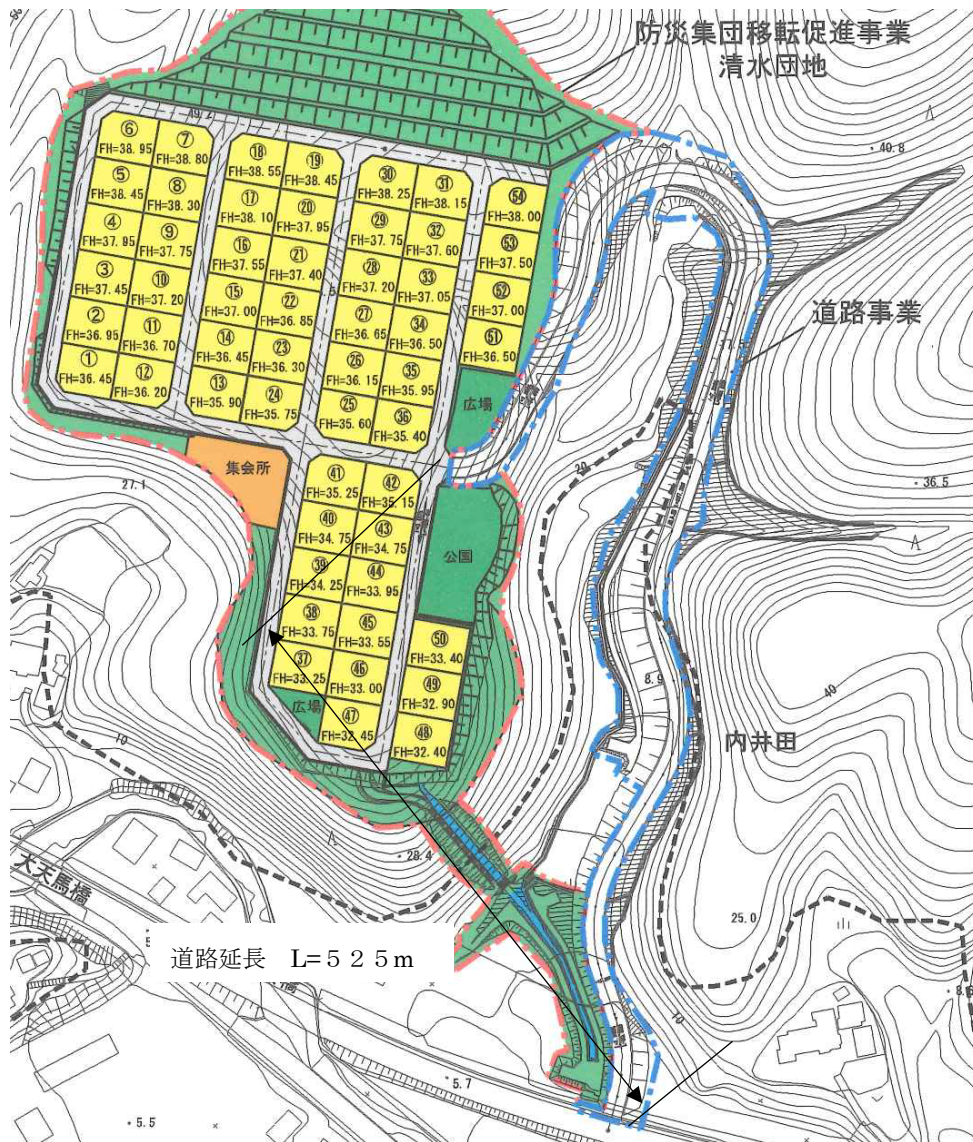
造成等工事 平成25年12月～平成28年3月

確定測量 平成27年7月～平成28年10月

事業担当部局

建設課土木係 電話番号：0226-46-1377

添付資料



(完成写真)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-9
事業名 道路事業（高台接続道路）
事業費 総額 24,943 千円（国費：18,706 千円） 内訳：用地費 3,838 千円、補償費 44 千円、設計費 6,404 円、 工事費 14,657 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度
事業目的 防災集団移転促進事業（波伝谷・松崎）を予定している高台団地と低地部（国道 398 号）を接続する道路を整備する。
事業地区 戸倉（波伝谷・松崎）地区（別紙地図添付）
事業結果 防災集団移転促進事業で整備した、松崎団地と国道 398 号線を接続する道路を整備した。 【整備内容】道路延長 L = 90m、幅員 W = 6.5m <平成 25 年度> ・用地買収費 3,838 千円 ・補償費 44 千円 ・測量設計業務 5,775 千円 <平成 25 年度～平成 26 年度> ・道路築造工事 14,657 千円 <平成 26 年度～平成 27 年度> ・確定測量業務 629 千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本道路事業は防災集団移転促進事業で整備された松崎団地と国道 398 号線を結ぶ唯一の道路であり、移転者にとっては必要不可欠な路線となっている。 また、集団移転地が高台にあるため、緊急時に高台の避難先として、防災面においても地域住民の安全確保に寄与している。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、防災集団移転促進事業で実施した団地造成工事と一体で発注を行った。受託業者の選定にあたっては南三陸町財務規則等に基づき、一般競争入札により業者を選定しており、事業コストは適正なもの判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

松崎団地における道路事業は、用地取得を含む住民との合意形成に時間を要したことから、工事着手に1年半程度の遅れが生じたが、その後の工事においては、当該路線工事と高台団地造成工事を一括で発注・施工することで、工事用道路として利用することができ、全体の工期短縮が図られ、被災者の住居移転の迅速化に寄与したことから、事業手法は適切と判断される。

<想定した事業期間>

測量設計 平成24年9月～平成25年1月

造成等工事 平成25年4月～平成26年3月

<実際に事業に要した事業期間>

測量設計 平成25年7月～平成26年3月

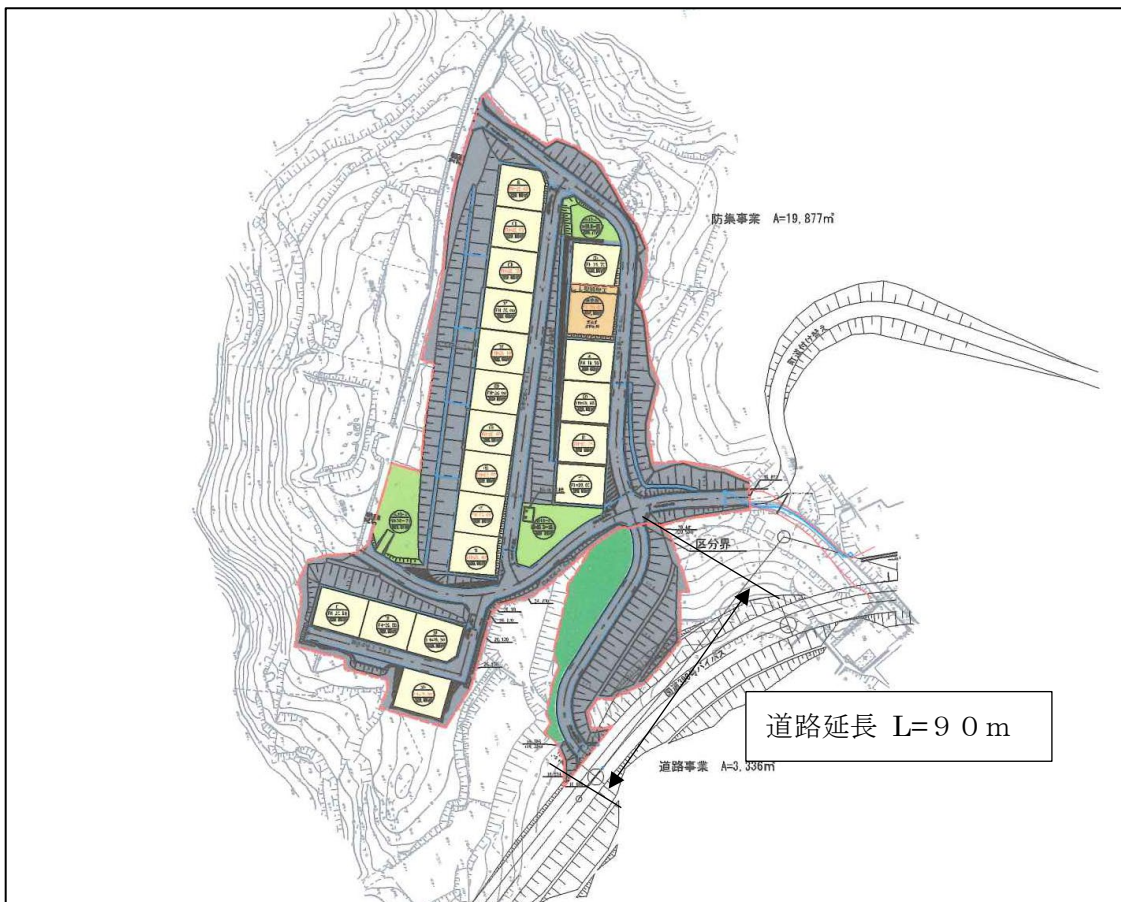
造成等工事 平成25年11月～平成26年12月

確定測量 平成26年8月～平成27年7月

事業担当部局

建設課土木係 電話番号：0226-46-1377

添付資料 (位置図)



(完成写真)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-10
事業名 道路事業（高台接続道路）
事業費 総額 48,075 千円（国費：36,056 千円） 内訳：用地費 1,040 千円、測量設計費 4,946 千円、工事費 42,089 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度
事業目的 防災集団移転促進事業（長清水）を予定している高台団地と低地部（国道 398 号）を接続する道路を整備する。 【計画内容】道路延長 L=1,094m、幅員 W=6.5m ※道路延長は移転先変更前の路線延長
事業地区 戸倉（長清水）地区（別紙地図添付）
事業結果 防災集団移転促進事業で整備した、長清水団地と国道 398 号線を接続する道路を整備した。 なお、長清水団地は、移転希望世帯数の減少により、当初計画から候補地が変更されており、実際に整備された接続道路の短縮は、この変更に伴うものである。 【整備実績】道路延長 L=100m、幅員 W=6.5m <平成 25 年度> ・用地買収費 1,040 千円 ・測量設計業務 4,200 千円 <平成 25 年度～平成 27 年度> ・道路築造工事 42,089 千円 <平成 26 年度～平成 27 年度> ・確定測量業務 746 千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本道路事業は防災集団移転促進事業で整備された長清水団地と国道 398 号線を結ぶ唯一の道路であり、移転者にとっては必要不可欠な路線となっている。 また、集団移転地が高台にあるため、緊急時に高台の避難先として、防災面においても地域住民の安全確保に寄与している。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、防災集団移転促進

事業で実施した団地造成工事と一体で発注を行った。受託業者の選定にあたっては南三陸町財務規則等に基づき、一般競争入札により業者を選定しており、事業コストは適正なもの判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

長清水団地における道路事業は、移転希望世帯数の減少により候補地の変更が生じ、用地取得を含む住民との合意形成に時間を要したことから、工事着手に1年半程度の遅れが生じたが、その後の工事においては、当該路線工事と戸倉地区高台団地造成工事や災害公営住宅整備を含む戸倉地区の同時期に発注可能な工事を一括で発注・施工することで、工期短縮が図られ、被災者の住居移転の迅速化に寄与したことから、事業手法は適切と判断される。

<想定した事業期間>

測量設計 平成24年10月～平成25年2月

造成等工事 平成25年4月～平成26年3月

<実際に事業に要した事業期間>

測量設計 平成25年7月～平成26年3月

造成等工事 平成25年11月～平成28年3月

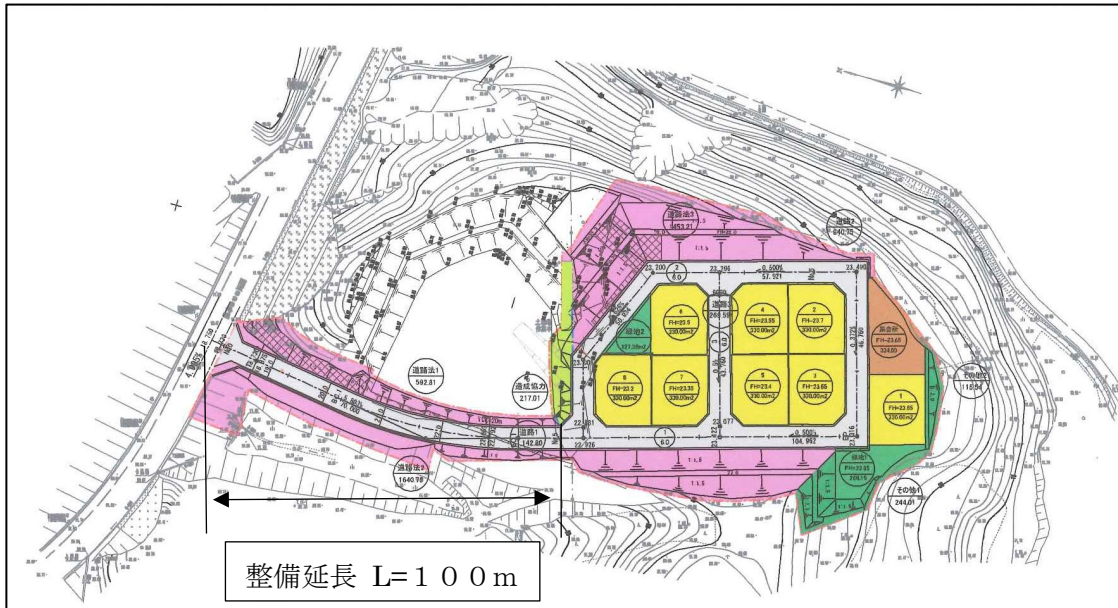
(長清水団地は平成27年5月に完成したが、工期は一括発注のため、契約上の期間を記載)

確定測量 平成26年8月～平成27年7月

事業担当部局

建設課土木係 電話番号：0226-46-1377

添付資料 (位置図)



(完成写真)



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-4
事業名 災害公営住宅整備事業（志津川中央地区）
事業費 総額 4,577,970 千円（国費：4,005,722 千円） 内訳：用地費 30,010 千円、設計費 8,885 千円、工事費 4,539,075 千円
事業期間 平成 24 年度～平成 28 年度
事業目的 自立再建が難しい町民を対象に高台等の安全な宅地に恒久住宅を早期に確保する。 事業地区 志津川中央地区
事業結果 第 1,2 街区（115 戸） ・共同住宅 鉄筋コンクリート造 4 階建て （A 棟 30 戸、B 棟 22 戸、C 棟 30 戸、D 棟 33 戸） ・集会所 1 棟 平成 29 年 3 月 21 日より供用開始 第 3,4 街区（32 戸） ・戸建住宅 木造 2 階建て（32 戸） 平成 29 年 1 月 10 日より供用開始 その他 駐車場 238 台（効果促進事業★D-4-4-1 で整備） <平成 26 年度> ・測量設計 8,885 千円 ・用地費・補償費 30,010 千円 ・建築工事 32,667 千円 <平成 27 年度> ・建築工事 265,237 千円 <平成 28 年度> ・建築工事 4,241,171 千円
事業の実績に関する評価 本事業が実施された志津川中央団地は、津波復興拠点整備事業で面的整備を行った地域であり、日常的な商業・業務施設、教育、福祉施設等が集積している団地である。本事業で整備した災害公営住宅は、町内で最後の災害公営住宅であり、本事業の完了により、仮設住宅での暮らしを余儀なくされていた被災者のほとんどが再建を果たすことができた。

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

志津川中央地区災害公営住宅は全 147 戸に対し、令和 2 年度末時点で 141 戸が入居（入居率 96%）しており、当初の被災者の恒久住宅確保の目的を達成し、有効に活用されていると判断される。現在、空き戸は町営住宅として活用している。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県復興住宅計画の整備方針及び宮城県災害公営住宅整備指針〈ガイドライン〉に定める基本的な考え方のもと、宮城県災害公営住宅設計標準等に基づき実施し、譲渡契約時の仕様等に反映させることで、計画予算の範囲で取得できたことから、適切なコストであったと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業のうち、共同住宅は UR 都市機構と譲渡契約を行うことで事業期間を大幅に短縮し、早期の住宅供給を実現した。

また、戸建住宅の建築においては、地元の建築関連業者で組織された南三陸町木造災害公営住宅建設推進協議会と譲渡契約を行い、住宅規格をパターン化することで、資材の発注から施工を複数社で同時に実施することが可能となり、工期の短縮が図られたほか、地元木材を採用することで、建築業と林業の活性化にも寄与しており、有効な手法であったと考える。

<想定した事業期間>

基本設計	平成 26 年 9 月～平成 27 年 8 月
測量設計・実施設計	平成 27 年 9 月～平成 28 年 8 月
建築工事	平成 28 年 9 月～平成 30 年 8 月
供用開始	平成 30 年 9 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本設計	平成 25 年 5 月～平成 25 年 8 月
測量設計・業務実施	平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月
建築工事	平成 27 年 11 月～平成 29 年 3 月
供用開始	平成 29 年 1 月より完成した住宅から順次入居開始

事業担当部局

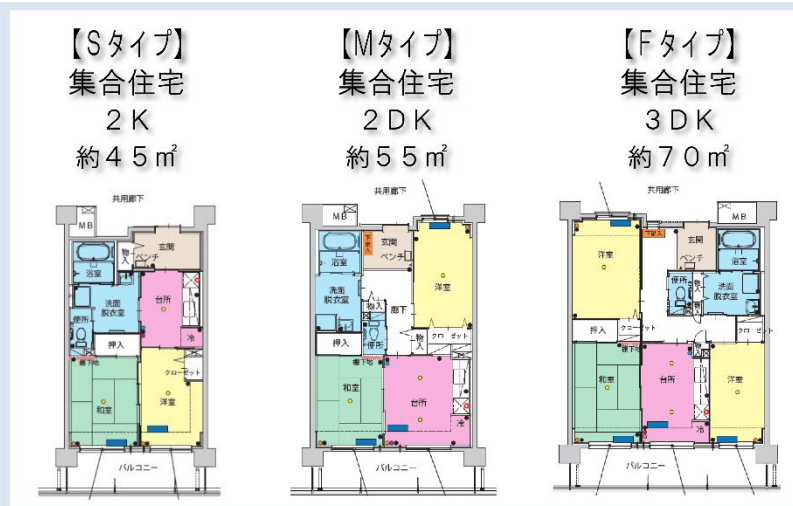
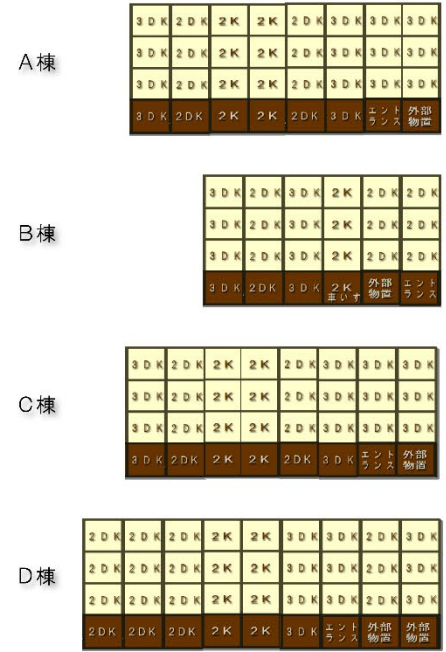
建設課公営住宅管理係 電話番号： 0226-46-1377



南三陸町営 志津川中央復興住宅 竣工概要



所在地	南三陸町志津川字新井田			
構造・規模	集合	RC造	戸建	木造戸建て
戸数	計	115戸	計	32戸
	Sタイプ(約45㎡)	28戸	Lタイプ(約70㎡)	30戸
	Mタイプ(約55㎡)	41戸	Oタイプ(約80㎡)	2戸
	Fタイプ(約70㎡)	46戸		
附帯施設	集会所、駐車場、自転車置場、ごみ置場、外部物入れ、広場等			
竣工年月	平成29年3月			
海拔高さ	約39~45m			



南三陸町営 志津川中央復興住宅 竣工写真

外観

集合住宅



戸建住宅



エントランスホール



エレベーターホール



メールコーナー



戸建住宅

集会所

集会所外観



集会室



玄関ホール



台所



和室



多目的トイレ

住戸内



台所・食事室(集合住宅)



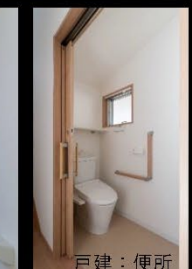
集合・ダイニングキッチン(車椅子用)



和室(集合住宅)



戸建：浴室



戸建：便所



集合：便所



戸建：玄関・ホール



戸建：ダイニングキッチン